

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日



上場会社名 旭松食品株式会社

コード番号 2911

(URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部

本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地

本社所在地 大阪市淀川区田川3-7-3

氏名 赤羽 源一郎

氏名 鎌池 満孝

TEL (06) 6306-4121

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,839	(1.9)	180	(36.8)	194	(35.0)
17年3月期	17,513	(0.8)	132	(△40.1)	144	(△36.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△201 (-)	△21 95	- -	△1.6	1.1	1.1
17年3月期	185 (131.1)	20 1	- -	1.4	0.8	0.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,182,944株 17年3月期 9,186,885株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,054	12,914	71.5	1,406 56
17年3月期	17,430	12,820	73.5	1,395 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,181,344株 17年3月期 9,184,653株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	953	△694	228	1,568
17年3月期	1,044	△876	△706	1,054

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,500	△90	△80
通 期	18,500	270	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 7銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

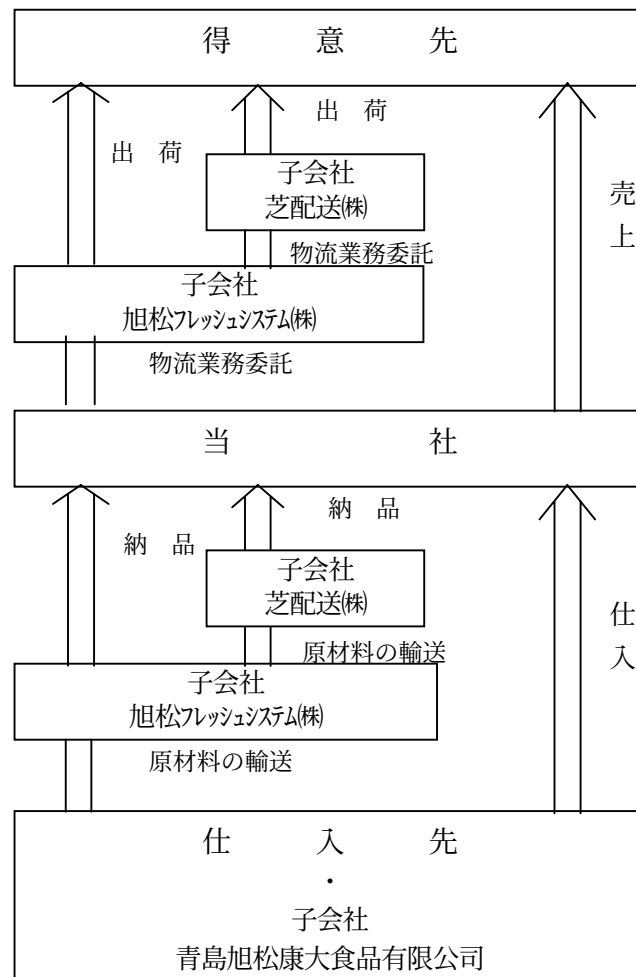
添付資料

1 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム(株)、芝配送(株)及び青島旭松康大食品有限公司で構成され、凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。旭松フレッシュシステム(株)及び芝配送(株)は、当社製品の物流業務を、青島旭松康大食品有限公司は当社の即席みそ汁用具材料の製造を行うことを主目的としております。

なお、芝配送(株)は平成 18 年 4 月 1 日に社名変更により(株)A.F.Bとなっております。

事業の系統図



連結子会社

旭松フレッシュシステム株式会社
芝配送株式会社
青島旭松康大食品有限公司

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は次のとおりであります。

- ①安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
- ②健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
- ③当社にとっての、コア事業への特化

(2) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

具体的には1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、会社法施行後の配当方針につきましても、特段の変更はしておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び株主数増加の観点から資本政策上の重要課題と認識しておりますが、実施に当たりましては業績、市況、費用及び効果を勘案し、慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展成長に不可欠である売上高の増加及び原価低減活動の推進を行い、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

(5) 中長期的な経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ①採算重視経営をより徹底するため、社内カンパニー制を導入し、大幅な権限委譲と明確な責任追及を行ってまいります。
- ②お客様のニーズの変化に適応できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するとともに、新たに研究開発センターを設置するなど、新規事業への可能性も追求してまいります。
- ③社内カンパニー制導入に合わせ、“小さな本社”を目指し、合理化・スリム化を果たし、持続的に固定費の削減を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内景気は、原油価格や為替の動向、海外経済情勢の変化、また、社会保障費・税負担の増加による個人消費の減退等、懸念材料はありますものの、総じて緩やかな回復基調をたどるものと思われれます。

しかしながら、食品業界においては、人口減少による食品需要が減少するなか、企業間競争が厳しさを増すなど、今後も厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、昨年より導入した社内カンパニー制を定着させ、採算重視経営をより徹底し、品質マネジメントシステムISO9001を定着させ品質管理の強化を図り、お客様に安心して購入頂ける製品供給体制を構築し、より強固な企業基盤の確立に努め、継続して業績の回復を図ってまいります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

＜当連結会計年度の概要＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績改善による設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大などから回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、少子高齢化の影響を受け、個人消費の拡大が食品支出増に結びつかず、低価格が常態化し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、加工食品部門の売上増が寄与した結果、連結売上高は178億3千9百万円(前年同期比1.9%増)となりました。また、利益面につきましては、昨年高騰していた主原料である大豆価格が落ち着きを取り戻し、更に固定費の削減に努めました結果、経常利益は1億9千4百万円(前年同期比35.0%増)となりましたが、当期純利益は固定資産の減損損失を計上したことにより2億1百万円の赤字となりました。

＜部門別概況＞

[凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、一昨年ダイエット効果のある食品として取り上げられ、市場全体が活況となっておりましたが、それも沈静化し例年並となり、売上高は48億5百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

[加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りみそ汁は徳用タイプを積極的に拡売したことやスープ春雨などの新商品投入により大きく伸長し、またCVSとの取組みにより豆乳デザートなどの商品開発を行い発売したことから、売上高は44億3千7百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

[納豆部門]

納豆につきましては、価格競争がよりエスカレートするなか、エリア別販売戦略を明確にするなどの施策を行いました。売上高は66億8千5百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

味付あげ等その他部門は、医療用食材などの伸長により、その他部門の売上高は19億1千万円(前年同期比13.6%増)となりました。

＜次期の見通し＞

平成19年3月期の通期予想は売上高185億円、営業利益、経常利益とも2億7千万円、当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ6億2千3百万円増加し180億5千4百万円(前年同期比3.6%増)となりました。これは主として現金及び預金が4億1千万円増加したことにより流動資産が4億4百万円増加したことによるものです。なお、減価償却及び減損会計の適用を行ったもののほぼ同額の設備投資により有形固定資産は微減となりましたが、投資その他の資産において保有上場株式の時価の上昇がその他の減少を上回り固定資産は2億7百万円増加しております。

当連結会計年度の負債は前期末に比べ5億2千7百万円増加し51億2百万円(前年同期比11.5%増)となりました。これは流動負債で短期借入金が増加3億9千4百万円により流動負債が4億8千9百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の資本は前期末に比べ9千3百万円増加し129億1千4百万円(前年同期比0.7%増)となりました。これは当期純損失の計上により利益剰余金が2億9千4百万円減少したものの保有上場株式の時価の上昇による含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が3億5千6百万円増加したことによるものです。

＜キャッシュ・フローの状況＞

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、9億5千3百万円であり、前連結会計年度に比べ9千1百万円の減少となっております。

資金の増加の主な要因は減価償却費9億2千1百万円及び減損損失2億2千4百万円であり、前連結会計年度からの減少の主な要因は税金等調整前当期純損益の減少4億5千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億9千4百万円であり、前連結会計年度に比べ1億8千1百万円資金の流出が減少しております。

資金の減少の主な要因は有形固定資産の取得11億3千4百万円であり、前連結会計年度と比べ資金の流出が減少した主な要因は定期預金の預入減少及び払出増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2億2千8百万円であり、前連結会計年度に比べ9億3千4百万円増加しております。

資金の増加の主な要因は短期借入5億円及び長期借入1億1千5百万円であり、前連結会計年度と比べ増加した主な要因は短期借入の実行と長期借入金の返済の減少3億5千3百万円によるものです。

以上により当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円増加し15億6千8百万円となりました。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	71.6	73.5	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	37.4	44.1
債務償還年数 (年)	0.8	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.2	82.1	76.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

① 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食の安全性

近年、食品業界におきましては、環境ホルモン、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001:2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。またトレーサビリティを充実させ、原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産		6,423	35.6	6,019	34.5	404
1 現金及び預金		1,813		1,403		410
2 受取手形及び売掛金		3,273		3,306		△ 33
3 たな卸資産		991		955		35
4 繰延税金資産		234		214		19
5 その他		112		140		△ 27
貸倒引当金		△ 1		△ 1		△ 0
II 固定資産		11,606	64.3	11,399	65.4	207
1 有形固定資産	※1	9,666	53.6	9,668	55.5	△ 1
(1)建物及び構築物	※3	3,101		2,928		172
(2)機械装置及び運搬具		2,421		2,257		163
(3)土地	※3	3,930		4,129		△ 199
(4)建設仮勘定		86		217		△ 131
(5)その他		126		134		△ 8
2 無形固定資産		274	1.5	247	1.4	26
(1)連結調整勘定		2		5		△ 2
(2)その他		272		242		29
3 投資その他の資産		1,665	9.2	1,484	8.5	181
(1)投資有価証券	※2	1,510		893		616
(2)長期貸付金		35		40		△ 5
(3)繰延税金資産		2		53		△ 50
(4)その他		116		497		△ 380
III 繰延資産		23	0.1	10	0.1	12
1 開業費		23		10		12
資産合計		18,054	100.0	17,430	100.0	623

単位: 百万円 (未満切捨て)

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債		4,039	22.4	3,550	20.4	489
1 支払手形及び買掛金		1,466		1,410		56
2 短期借入金	※3	685		290		394
3 未払金		1,179		1,201		△ 21
4 未払法人税等		26		123		△ 96
5 賞与引当金		160		147		12
6 設備関係支払手形		320		168		152
7 その他		200		207		△ 7
II 固定負債		1,062	5.9	1,025	5.9	37
1 長期借入金	※3	124		197		△ 72
2 繰延税金負債		234		-		234
3 役員退職慰労引当金		92		256		△ 163
4 退職給付引当金		605		566		38
5 その他		6		6		0
負債合計		5,102	28.3	4,575	26.3	527
少数株主持分		37	0.2	34	0.2	3
少数株主持分		37		34		3
資本の部						
I 資本金	※5	1,617	9.0	1,617	9.3	—
II 資本剰余金		1,632	9.0	1,632	9.4	—
III 利益剰余金		9,091	50.3	9,385	53.8	△ 294
IV その他有価証券評価差額金		662	3.7	305	1.7	356
V 為替換算調整勘定		25	0.1	△ 8	△ 0.1	33
VI 自己株式	※6	△ 114	△ 0.6	△ 112	△ 0.6	△ 2
資本合計		12,914	71.5	12,820	73.5	93
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,054	100.0	17,430	100.0	623

連結損益計算書

単位: 百万円 (未満切捨て)

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
I 売上高		17,839	100.0	17,513	100.0	326
II 売上原価		13,092	73.4	12,650	72.2	442
売上総利益		4,746	26.6	4,862	27.8	△ 116
III 販売費及び一般管理費	※1	4,566	25.6	4,730	27.0	△ 164
営業利益		180	1.0	132	0.8	48
IV 営業外収益		37	0.2	25	0.1	11
1 受取利息及び受取配当金		13		11		2
2 受取賃貸料		2		0		1
3 受取保険金		4		1		2
4 その他		16		11		5
V 営業外費用		23	0.1	13	0.1	9
1 支払利息		11		12		△ 1
2 その他		12		1		11
経常利益		194	1.1	144	0.8	50
VI 特別利益		24	0.1	243	1.4	△ 218
1 固定資産売却益	※2	—		239		△ 239
2 投資有価証券売却益		24		1		23
3 ゴルフ会員権売却益		—		2		△ 2
VII 特別損失		325	1.8	41	0.2	284
1 固定資産売却損	※3	3		—		3
2 固定資産除却損	※4	97		38		59
3 投資有価証券評価損		—		3		△ 3
4 減損損失	※5	224		—		224
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△ 106	△ 0.6	346	2.0	△ 452
法人税、住民税及び事業税		33	0.2	141	0.8	△ 108
法人税等調整額		62	0.3	19	0.1	43
少数株主損失		0	0.0	—	0.0	0
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△ 201	△ 1.1	185	1.1	△ 386

連結剰余金計算書

単位: 百万円 (未満切捨て)

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額		金額		
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,632		1,632	—
II 資本剰余金期末残高			1,632		1,632	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			9,385		9,293	92
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		—	—	185	185	△ 185
III利益剰余金減少高						
1 配当金		91		91		
2 役員賞与		1		1		
3 当期純損失		201	293	—	92	201
IV利益剰余金期末残高			9,091		9,385	△ 294

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(未満切捨て)

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較 増減
区分	注記 番号	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)		△ 106	346	△ 452
2 減価償却費		921	941	△ 19
3 連結調整勘定償却額		2	2	—
4 減損損失		224	—	224
5 ゴルフ会員権売却益		—	△ 2	2
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		0	1	△ 1
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△ 163	12	△ 175
8 賞与引当金の増減額 (減少:△)		12	△ 27	39
9 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		38	32	6
10 受取利息及び受取配当金		△ 13	△ 11	△ 2
11 支払利息		11	12	△ 1
12 固定資産売却益		—	△ 239	239
13 固定資産売却損		3	—	3
14 固定資産除却損		97	38	58
15 投資有価証券売却益		△ 24	△ 1	△ 23
16 投資有価証券評価損		—	3	△ 3
17 売上債権の増減額 (増加:△)		33	118	△ 85
18 未払金の増減額 (減少:△)		1	75	△ 74
19 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 34	△ 56	21
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		55	△ 5	60
21 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 2	△ 3	1
22 役員賞与の支払額		△ 1	△ 1	△ 0
23 その他		41	△ 48	89
小計		1,098	1,189	△ 90
24 利息及び配当金の受取額		13	11	2
25 利息の支払額		△ 12	△ 12	△ 0
26 法人税等の支払額		△ 146	△ 143	△ 2
営業活動によるキャッシュ・フロー		953	1,044	△ 91

単位:百万円(未満切捨て)

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較 増減
区分	注記 番号	金額	金額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△ 145	△ 497	352
2 定期預金払出による収入		549	412	136
3 有価証券の売却による収入		—	10	△ 10
4 有形固定資産の取得による支出		△ 1,134	△ 1,064	△ 69
5 有形固定資産の売却による収入		116	398	△ 282
6 無形固定資産の取得による支出		△ 115	△ 116	1
8 投資有価証券の取得による支出		△ 3	△ 6	2
9 投資有価証券の売却による収入		28	—	28
10 子会社株式の取得による支出		—	△ 10	10
11 関係会社株式の取得による支出		△ 57	—	△ 57
12 貸付による支出		△ 5	△ 1	△ 3
13 貸付金の回収による収入		9	10	△ 0
14 ゴルフ会員権の取得による支出		—	△ 4	4
15 ゴルフ会員権売却による収入		—	2	△ 2
16 保険契約解約による収入		76	—	76
17 開業費の支払いによる支出		△ 11	△ 11	△ 0
18 その他		△ 2	0	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 694	△ 876	181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		500	—	500
2 長期借入による収入		115	—	115
3 長期借入金の返済による支出		△ 292	△ 646	353
4 自己株式の取得による支出		△ 2	△ 2	0
5 少数株主からの払込みによる収入		—	35	△ 35
6 配当金の支払額		△ 91	△ 91	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		228	△ 706	934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	△ 6	34
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		514	△ 544	1,058
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,054	1,598	△ 544
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,568	1,054	514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 旭松フレッシュシステム株式会社 芝配送株式会社 青島旭松康大食品有限公司 芝配送(株)は平成18年4月1日に社名変更により (株)A.F.Bとなっております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 旭松フレッシュシステム株式会社 芝配送株式会社 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大食品有限公司については、平成16年6月28日に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数	該当事項はありません。	同 左
(2)持分法を適用しない関連会社の名称	新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 a. 荷造梱包材料…移動平均法による原価法 b. その他……………最終仕入原価法
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。	①有形固定資産 同 左

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	②無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。	②無形固定資産 同 左
(3)繰延資産の処理方法	開業費は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。	同 左
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①貸倒引当金 同 左 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③役員退職慰労引当金 同 左 ④退職給付引当金 同 左
(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。	同 左
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(7)ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 ④ 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。	
(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が224百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,277 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,419 百万円
※2 関連会社に対する株式 投資有価証券 57 百万円	※2 関連会社に対する株式
※3 担保資産 担保差入資産 土地 2,379 百万円 建物及び構築物 969 百万円 債務の内容 短期借入金 621 百万円 長期借入金 6 百万円	※3 担保資産 担保差入資産 土地 2,379 百万円 建物及び構築物 1,013 百万円 債務の内容 短期借入金 213 百万円 長期借入金 128 百万円
4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 5 百万円	4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 15 百万円
※5 発行済株式数 普通株式 9,382 千株	※5 発行済株式数 普通株式 9,382 千株
※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 201 千株	※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 198 千株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告宣伝費 285 百万円 荷造運送費 1,615 百万円 従業員給料・賞与 701 百万円 賞与引当金繰入額 39 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円 退職給付費用 89 百万円 貸倒引当金繰入額 1 百万円 研究開発費 139 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告宣伝費 390 百万円 荷造運送費 2,108 百万円 従業員給料・賞与 701 百万円 賞与引当金繰入額 32 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18 百万円 退職給付費用 69 百万円 貸倒引当金繰入額 1 百万円 研究開発費 130 百万円
※2 固定資産売却益の内容 土地 239 百万円	※2 固定資産売却益の内容 土地 239 百万円
※3 固定資産売却損の内容 土地 3 百万円 機械装置及び運搬具 0 合計 3	※3 固定資産売却損の内容
※4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 54 百万円 建物及び構築物 39 その他 3 合計 97	※4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 21 百万円 建物及び構築物 15 その他 1 合計 38

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 減損損失												
<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>減損損失 (百万円)</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地及び建物等</td><td>茨城県</td><td>216</td></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>神戸市</td><td>7</td></tr></table> 当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場の下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	216	遊休不動産	土地及び建物等	神戸市	7	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	216										
遊休不動産	土地及び建物等	神戸市	7										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,813 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 245</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,813 百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 245	現金及び現金同等物	1,568	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,403 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 349</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,403 百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 349	現金及び現金同等物	1,054
現金及び預金勘定	1,813 百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 245												
現金及び現金同等物	1,568												
現金及び預金勘定	1,403 百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 349												
現金及び現金同等物	1,054												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円(未満切捨て)

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの						
株 式	348	1,409	1,061	340	850	510
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	12	22	9	12	15	2
小 計	361	1,432	1,071	353	866	513
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの						
株 式	1	0	△ 0	9	8	△ 1
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1	0	△ 0	9	8	△ 1
合 計	362	1,433	1,070	362	874	511

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	28	24	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	10	1	—
小 計	28	24	—	10	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

内容	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	19

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。 適格退職年金制度へは昭和 55 年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、加入人数割合により計算した平成 18 年 3 月 31 日現在の年金資産は 3,774 百万円であります。	1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。 適格退職年金制度へは昭和 55 年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、加入人数割合により計算した平成 17 年 3 月 31 日現在の年金資産は 3,116 百万円であります。																				
2 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,681 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,038</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△642</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>37</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△605</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,681 百万円	ロ 年金資産	1,038	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△642	ニ 未認識数理計算上の差異	37	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△605	2 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,733 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,013</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△720</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>153</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△566</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,733 百万円	ロ 年金資産	1,013	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△720	ニ 未認識数理計算上の差異	153	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△566
イ 退職給付債務	△1,681 百万円																				
ロ 年金資産	1,038																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△642																				
ニ 未認識数理計算上の差異	37																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△605																				
イ 退職給付債務	△1,733 百万円																				
ロ 年金資産	1,013																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△720																				
ニ 未認識数理計算上の差異	153																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△566																				
3 退職給付費用に関する事項(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>259 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>34</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△4</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>304</td></tr> </table>	イ 勤務費用	259 百万円	ロ 利息費用	34	ハ 期待運用収益	△4	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	304	3 退職給付費用に関する事項(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>240 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>33</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△5</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>15</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>282</td></tr> </table>	イ 勤務費用	240 百万円	ロ 利息費用	33	ハ 期待運用収益	△5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	282
イ 勤務費用	259 百万円																				
ロ 利息費用	34																				
ハ 期待運用収益	△4																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	304																				
イ 勤務費用	240 百万円																				
ロ 利息費用	33																				
ハ 期待運用収益	△5																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	282																				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.46%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14 年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.46%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.61%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14 年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.61%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	0.46%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	0.61%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年																				

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 流動資産 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 72 百万円 未払事業税等 4 値引等見積計上による未払金 48 繰越欠損金 109 その他 0 繰延税金資産合計 234 固定資産 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金繰入額 37 百万円 退職給付費用 244 減価償却限度超過額 6 その他有価証券評価損 27 減損損失 68 繰延税金資産小計 385 評価性引当額 △96 繰延税金資産合計 288 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 111 その他有価証券評価差額金 408 繰延税金負債合計 519 繰延税金負債の純額 231 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 流動資産 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 66 百万円 未払事業税等 11 値引等見積計上による未払金 137 繰延税金資産合計 214 固定資産 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金繰入額 103 百万円 退職給付費用 228 減価償却限度超過額 4 その他有価証券評価損 34 繰延税金資産合計 371 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 111 その他有価証券評価差額金 206 繰延税金負債合計 318 繰延税金資産の純額 53 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略 しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 住民税均等割等 6.2 税額控除 △3.5 法定実効税率より税率の低い子会社の損益 △0.5 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5

5 セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 事業の種類別セグメント情報 当社グループは食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	1 事業の種類別セグメント情報 同 左
2 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。	2 所在地別セグメント情報 同 左
3 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。	3 海外売上高 同 左

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 主要製品の生産実績

単位: 百万円 (未満切捨て)

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
	金額	金額	
凍豆腐	4,948	5,061	△113
加工食品 (即席みそ汁等)	4,486	4,128	358
納豆	6,713	6,861	△148
合 計	16,149	16,050	99

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

単位: 百万円 (未満切捨て)

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
凍豆腐	4,805	26.9	4,914	28.1	△109
加工食品 (即席みそ汁等)	4,437	24.9	4,083	23.3	354
納豆	6,685	37.5	6,832	39.0	△147
その他	1,910	10.7	1,682	9.6	228
合 計	17,839	100.0	17,513	100.0	326

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位: 百万円 (未満切捨て)

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
三菱商事(株)	11,072	62.1	11,444	65.3	△372

7 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。